



保護者各位

2026年度の学費改定について

日頃より本校の教育活動に深いご理解と温かいご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、昨年度に引き続き、英国政府による私立学校への課税措置（学費への VAT 課税、National Insurance 負担増、チャリティー財団免税撤廃）に加え、円安の影響も大きく、学校を取り巻く経済状況は依然として厳しい状況にあります。こうした背景を踏まえ、理事会にて慎重に協議を重ねた結果、2026年度の学費改定率を5%とすることを決定いたしました。

本校では、保護者の皆様のご負担をできる限り軽減するため、昨年に引き続き VAT 課税 20%分の一部を学校が負担し、学費上昇を5%に抑えるよう最大限努力しております。

2026年度学費（VAT 含む）

小学部	年額	$\text{£ } 11,000 \times 3 = \text{£ } 33,000$	（VAT 含む）
中学部	年額	$\text{£ } 12,000 \times 3 = \text{£ } 36,000$	（VAT 含む）
高等部	年額	$\text{£ } 12,600 \times 3 = \text{£ } 37,800$	（VAT 含む）

施設維持費についても学費と同様の対応とし、上昇を5%まで抑えて試算したものが以下の金額となります。

施設維持費

年額 $\text{£ } 1,985$ （VAT 含む）

なお、今回の改定によりましても、学校収入は実質的に減少するため、教材費や交通費等の諸費用についても昨年度より見直しを進めております。さらに、英国政府より課された VAT 約 $\text{£ } 1.4\text{M}$ を相殺するまでには至っておりませんが、保護者の皆様からのブルーベル募金は、教育の質を維持・向上するための貴重な基金となっております。幸い、この募金は VAT 課税対象外でございますので、引き続きご協力をお願い申し上げます。

また、2026年4月には建設中の男子寮が完成し、男子生徒の寮生活の大幅な改善が見込まれています。学校を取り巻く世界情勢は依然として厳しいものがありますが、将来の国際人育成を目指し、教育の質の更なる向上と寮運営改革を進め、本校ならではの日英融合型教育を推進してまいります。

保護者の皆様には、こうした状況をご賢察いただき、今回の学費改定につきまして何卒ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2025年12月15日

立教英国学院

理事長 杉山 順一

Handwritten signature of Shunichi Sugiyama in blue ink.

校長 岡野 透

Handwritten signature of Toru Okano in blue ink.